

小学校教師の学校コンサルテーション利用と 関係する特性に関する検討

Studies on Variables That Influence Elementary School Teachers to Participate in School-Based Consultation.

谷 島 弘 仁*

Hirohito YAJIMA

要旨：小学校教師の学校コンサルテーション利用と関係する特性を明らかにするために、小学校教師 106 名（男性 29 名，女性 77 名）を調査対象として調査を行った。小学校の教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を測定する「攻撃的な行動」、「家庭の問題」、「突発的行動」、「いじめ」の 4 カテゴリーにおいて、コンサルテーションを希望する教師と希望しない教師のバーンアウトおよび教師自己効力感の平均値の差を t 検定により検討した結果、「攻撃的な行動」カテゴリーの情緒的消耗感においてコンサルテーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より有意に高いことが認められた。また、「いじめ」カテゴリーの脱人格化において、コンサルテーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より有意に高いことが認められた。

キーワード：学校コンサルテーション，小学校教師，児童の問題行動，バーンアウト，教師自己効力感

問題

小学校の教師が置かれている環境は中学校の教師と大きく異なるものの、小学校に特有の様々な負担が多いと指摘されている（松尾・清水，2008；関山，2009）。職務に関する困難を抱えた教師に対する支援の一つが学校コンサルテーションであり、その必要性が指摘されている（教職員のメンタルヘルス対策会議，2013）。小学校の教師は実際にどの程度コンサルテーションを利用しているだろうか。高田・網谷（2016）は、コンサルテーションを受けた経験のある小学校教師は 82% 弱であったことを報告している。この結果が示すように、小学校教師においてもコンサルテーションを利用する機会が増加している。それでは、小学校の教師は児童のどのような問題でコンサルテーションを利用しているのか、また、その問題でコンサルテーションを利用するのはどのような理由からだろうか。

* やじま ひろひと 文教大学人間科学部

Stenger, Tollefson, & Fine (1992) は、小学校の教師を対象としてコンサルテーションの利用に影響を及ぼす変数を検討した。その結果、教師は、コンサルタントが有能で知識が豊富であり問題解決能力に優れていると思えるときにコンサルテーションを利用することが明らかとなった。このように、Stenger et al. (1992) により小学校の教師のコンサルテーション利用を促進するコンサルタントの要因については明らかにされている。しかし、小学校の教師が児童のどのような問題でコンサルテーションを利用し、その問題でコンサルテーションを利用するのはどのような理由からなのかについては明らかにされていない。石田 (2008) は、調査対象となった小学校では 78.9% の教師が行動面での問題を持った児童の指導について問題を抱えていることを報告している。また、内田・井上 (2007) は、小学校段階での児童の暴力行為に 58% の教師が悩んだことがあるという実態を示している。このように、小学校の教師が児童のどのような問題でコンサルテーションを利用し、その問題でコンサルテーションを利用するのはどのような理由からなのかについて明らかにすることが求められている。小学校の教師が児童のどのような問題でコンサルテーションを利用しているのかについては谷島 (2014) において検討した。本研究においては、谷島 (2014) の調査に新たに教師の要因を測定することにより、小学校教師の学校コンサルテーション利用と関係する特性を明らかにすることを目的とする。

1. 調査対象

埼玉県および茨城県の公立小学校の教師 106 名 (男性 29 名, 女性 77 名) が調査対象となった。

2. 調査内容

(1) 小学校の教師がコンサルテーションを希望する児童の問題

谷島 (2014) が作成した児童の抱える代表的な問題 10 カテゴリーを使用した。カテゴリーは、「攻撃的な行動」、「学級崩壊」、「授業中のおしゃべり」、「家庭の問題」、「不注意」、「やる気のなさ」、「突発的行動」、「友だちとのトラブル」、「登校しぶり」、「いじめ」であった。回答方式は複数回答であり、希望の優先順位は求めなかった。調査の実施にあたっては、最初にコンサルテーションについて説明し、その後、教示文に従い回答するよう求めた。教示文は以下の通りであった。「あなたが児童生徒の問題のことでスクールカウンセラーにコンサルテーションを求める場合、それは、どのような問題でしょうか。以下の項目からあてはまるものを選び、記号に○をつけてください。いくつ選んでもかまいません」。

(2) バーンアウト：Maslach & Jackson (1981) による Maslach Burnout Inventory を久保・田尾 (1994) が日本人向けに改訂した 17 項目を教師用に表現を一部修正し、使用した。下位尺度の作成に当たっては、久保・田尾 (1994) における因子と項目の対応を踏襲し、「情緒的消耗感」に所属する 5 項目、「脱人格化」に所属する 6 項目、「個人的達成感の低下」に所属する 6 項目の得点を合計し、尺度得点として使用した。回答形式は 4 件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの 4 段階に対して 4 点～1 点を与えた。逆転項目に対しては、反対のスコアリングを行った。

(3) 教師自己効力感：教師自己効力感は、谷島 (2010) により作成された尺度から教育相談への自己効力感 8 項目を選び使用した。回答形式は 4 件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの 4 段階に対して 4 点～1 点を与えた。逆転項目に対しては、反対のスコアリングを行った。

結果

小学校の教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題を測定する10カテゴリーの選択者数を表1に示した。これらのカテゴリーの中から、教師がコンサルテーションを希望する割合と希望しない割合が大きく解離していないカテゴリーを選んだところ、「攻撃的な行動」（希望する59.4%、希望しない40.6%）、「いじめ」（希望する51.9%、希望しない48.1%）、「家庭の問題」（希望する42.5%、希望しない57.5%）、「突発的行動」（希望する41.5%、希望しない58.5%）の4カテゴリーが該当した。それぞれのカテゴリーにおいて、コンサルテーションを希望する教師と希望しない教師のバーアウトおよび教師自己効力感の平均値の差をt検定により検討し、結果を表2に示した。その結果、「攻撃的な行動」カテゴリーの情緒的消耗感においてコンサル

表1 各カテゴリーの選択者数 (N=106)

児童の問題のカテゴリー	コンサルテーション	コンサルテーション
	希望あり	希望なし
登校しぶり	86	20
攻撃的な行動	63	43
いじめ	55	51
家庭の問題	45	61
突発的行動	44	62
友だちとのトラブル	37	69
学級崩壊	33	73
やる気のなさ	22	84
授業中のおしゃべり	8	98
不注意	6	100

表2 コンサルテーション希望群と希望しない群における各尺度の平均値と標準偏差およびt検定結果

カテゴリー	教師の特性	コンサルテーション希望群と希望しない群の 平均値と標準偏差		t 値
		希望する群	希望しない群	
攻撃的な行動	情緒的消耗感	14.94 (2.48)	13.88 (2.33)	2.19*
	脱人格化	13.38 (2.64)	13.14 (2.24)	.49
	個人的達成感の低下	13.16 (2.13)	13.01 (2.26)	.31
	教育相談への自己効力感	23.58 (2.61)	23.30 (2.94)	.51
いじめ	情緒的消耗感	14.69 (2.42)	14.30 (2.52)	.81
	脱人格化	13.82 (2.52)	12.71 (2.32)	2.36*
	個人的達成感の低下	13.24 (2.02)	12.96 (2.34)	.65
	教育相談への自己効力感	23.35 (2.60)	23.60 (2.89)	.47
家庭の問題	情緒的消耗感	14.20 (2.59)	14.73 (2.36)	1.10
	脱人格化	13.20 (2.74)	13.34 (2.29)	.30
	個人的達成感の低下	12.69 (1.90)	13.41 (2.32)	1.70
	教育相談への自己効力感	23.38 (3.03)	23.53 (2.52)	.28
突発的行動	情緒的消耗感	14.59 (2.75)	14.44 (2.25)	.03
	脱人格化	13.50 (2.70)	13.13 (2.32)	.76
	個人的達成感の低下	13.23 (2.25)	13.02 (2.13)	.49
	教育相談への自己効力感	23.26 (3.10)	232.46)	.65

* p<.05, () 内は標準偏差

テーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より5%水準で有意に高いことが認められた。また、「いじめ」カテゴリーの脱人格化においてコンサルテーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より5%水準で有意に高いことが認められた。

考察

本研究において「攻撃的な行動」カテゴリーのバーンアウトの情緒的消耗感において、コンサルテーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より有意に高いことが示された。Alderman & Gimpel (1996) は、教師が児童の攻撃的行動についてコンサルテーションを求める傾向にあることを示唆しているが、本研究の結果は教師がコンサルテーションを求める背景となる要因を明らかにした点で意義があると考えられる。これは、2017年度に全国の小学校で発生した暴力行為の件数は過去最高を更新している現状が背景にあると推測される(文部科学省, 2018)。内田・井上(2007)や石田(2008)が指摘するように、日常的に児童の暴力的な行動に対応している教師は、そうでない教師に比べて心身の疲労が大きいであろう。本研究の調査対象者は女性が多かったことも要因として挙げることができよう。本来、三沢(2011)が「体力的な問題や多忙や指導の困難さが原因」で女性教師は情緒的消耗が激しいことを指摘しているが、児童の暴力的な行動への対応は、より一層教師の体力を消耗させ、結果として情緒的消耗感が高まったことが考えられる。

暴力行為と同様、いじめも小学校において過去最高を更新している(文部科学省, 2018)。「いじめ」カテゴリーの脱人格化においてコンサルテーションを希望する教師の得点が希望しない教師の得点より有意に高かったことは、児童の「攻撃的な行動」と同様に解釈することが可能であろう。「いじめ」は児童の「攻撃的な行動」よりも影響が広範囲に及び、教師は被害児童・保護者と加害児童・保護者の間で対応に苦慮することが多いものと思われる。そのため、「いじめ」においてはバーンアウトの最終段階である脱人格化で差異が生じたと解釈することが可能であろう。

教師の教育相談への自己効力感については差異が認められなかった。これは、本研究で対象とした「攻撃的な行動」、「家庭の問題」、「突発的行動」、「いじめ」の4カテゴリーのほとんどが教育相談の対象というよりも生徒指導の対象であったという現状に起因することが考えられる。児童の問題が行動として表出されていることが多い現状では、教育相談的な対応に限界があることを示す結果であると解釈することができる。今後、さらなる検討が必要とされる。

引用文献

- Alderman, G. L. & Gimpel, G. A. (1996). The interaction between type of behavior problem and type of consultant: Teachers' preferences for professional assistance. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, 7, 305-313.
- 石田美清 (2008). 教師の抱える教育実践上の問題・課題への対応に関する調査—総合的な学校コンサルテーションの構築に向けて—, 中国四国教育学会教育学研究紀要, 54, 318-323.
- 教職員のメンタルヘルス対策会議 (2013). 教職員のメンタルヘルス対策について 文部科学省
- 久保真人・田尾雅夫 (1994). 看護婦におけるバーンアウト—ストレスとバーンアウトとの関係— 実験社会心理学研究, 34, 33-43.

- Maslach, C., & Jackson, S. E. (1981). The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, 2, 99-113.
- 三沢元彦 (2011). 小・中学校教師のメンタルヘルスの規定因—小中男女の比較を通して— 法政大学大学院紀要, 67, 215-228.
- 松尾一絵・清水安夫 (2008). 小学校教師特有のストレスコーピングに関する研究—尺度開発と尺度モデルの検討— パーソナリティ研究, 16, 435-437.
- 文部科学省 (2018). 平成 29 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
- 関山徹 (2009). 小学校教師における心理的ストレス過程 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編, 60, 309-319.
- Stenger, M. K., Tollefson, N., & Fine, M. J. (1992). Variables that distinguish elementary teachers who participate in school-based consultation from those who do not. *School Psychology Quarterly*, 7, 271-284.
- 高田大二郎・網谷綾香 (2016). 小学校の教育相談担当者が行うコンサルテーションへの教師の評価と期待 佐賀大学教育実践研究, 33, 161-170.
- 内田利広・井上篤史 (2007). 教師の生徒指導に関わる意識と実態調査 京都教育大学紀要 110, 75-92.
- 谷島弘仁 (2010). 教師が学校コンサルタントに求める援助特性と教師自己効力感の関係 学校心理学研究, 10, 41-52.
- 谷島弘仁 (2014). 教師がコンサルテーションを希望する児童生徒の問題に関する検討 文教大学生生活科学研究, 36, 43-51.